

浜の活力再生プラン
令和 6 ～ 1 0 年度
第 3 期

1 地域水産業再生委員会

組織名	父島地域水産業再生委員会
代表者名	会長 高瀬 吉安（小笠原島漁業協同組合 代表理事組合長）

再生委員会の構成員	小笠原島漁業協同組合 小笠原村産業観光課 東京都小笠原支庁産業課
オブザーバー	東京都漁業協同組合連合会

対象となる地域の範囲 及び漁業の種類	東京都小笠原諸島周辺海域 漁業の種類 : 底魚一本釣り漁業 29名 かつお・まぐろ釣り漁業 27名 まぐろはえ縄漁業 6名 ひき縄漁業 38名 そでいか漁業 26名 かめ漁業 4名 えび籠漁業 22名 対象漁業者数 39名 (うち漁法を兼ねている者 38名) 出典: 小笠原島漁業協同組合業務報告書 (令和 5 年 3 月時点)
-----------------------	--

2 地域の現状

(1) 関連する水産業を取り巻く現状等

東京の島しょ周辺海域は、わが国有数の好漁場が形成され、小笠原諸島においても、漁業が島の主要産業として発展してきた。

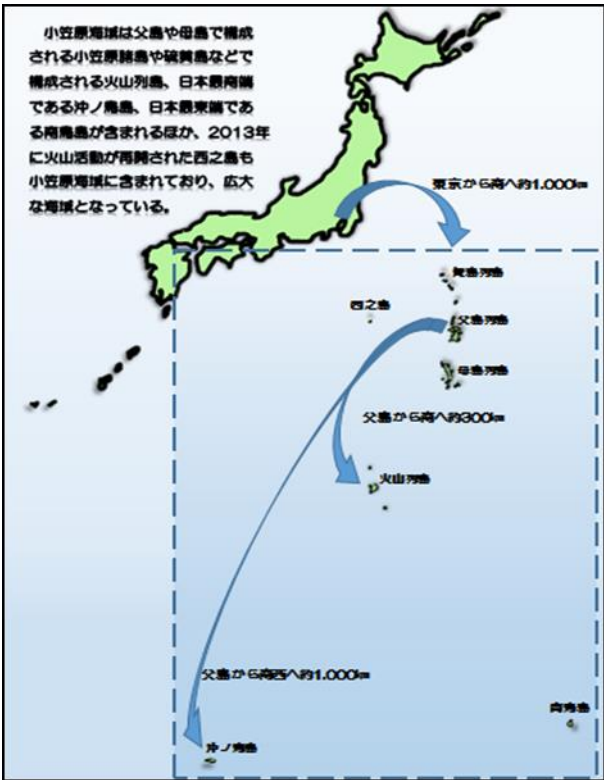
父島での漁業としては、オナガダイ、ハタ類を漁獲する「底魚一本釣り漁業」、メカジキ、メバチマグロ、キハダマグロ等を漁獲する「かつお・まぐろ釣り漁業」をはじめ、「そでいか漁業」や伝統漁業である「かめ漁業」、アカイセエビを対象とした「えび籠漁業」などが営まれている。これらの漁業により漁獲された水産物は、大半は島外市場へ出荷されているが、一部はホテル、民宿などの宿泊施設、飲食店等へ供給され、島民及び観光客によって消費されている。

父島は、本土から約1,000km離れた離島である。出荷は、週1便（夏季は週2便）、年平均61回の片道24時間を要する定期船おがさわら丸による方法のみであり、大きな制約下にある。出荷形態は、イセエビ等の例外を除き、大半を鮮魚（冷蔵）にて行っている。冷蔵コンテナを用いて東京港（竹芝桟橋）まで輸送しているが、一度に出荷できる量は18トン（20ftコンテナ3～4基分）程度である。東京港到着後の水産物のうち底魚類は、東京都漁業協同組合連合会（以下「都漁連」という。）が運営する水産物流通センターに一括出荷している。メカジキ、マグロ類の大物魚は、豊洲市場や気仙沼、仙台、川崎、小田原、浜松等の各地方市場に陸送している。

近年の物価高騰の影響で、漁業を取り巻く環境は、厳しい状況にある。特に、原油価格の上昇は、漁船の燃油のみならず、漁業資材、出荷資材、輸送運賃等の全てにおいて、漁業者のコストを圧迫している。更に、スルメイカ等の記録的不漁による冷凍餌料の高騰が顕著となっている。

こうしたコスト高に対し、漁家所得を増加させるためには、いかに生産物の付加価値を高め、流通コストを抑えるかが課題と言える。その対策の一つとして、地産地消による地元消費の拡大を推進してきたところであるが、島内人口2千人、年間観光客数2万人の離島である父島での流通規模は小さく、島内供給の大幅増加は困難である。令和4年の島内供給の実績は23トン、年間総漁獲量361トンのおよそ6%程度に止まっている

正組合員の平均年齢は50歳（令和5年4月現在）となっており、取組の最終年には56歳を超える。船主1名での操業が多く、乗り子（新規就業者）を受け入れ事業拡大を検討している者も多い。このため、新規就業者の確保及び、将来を見据えた地域の中核を担う漁業者の育成が課題である。



（2）その他の関連する現状等

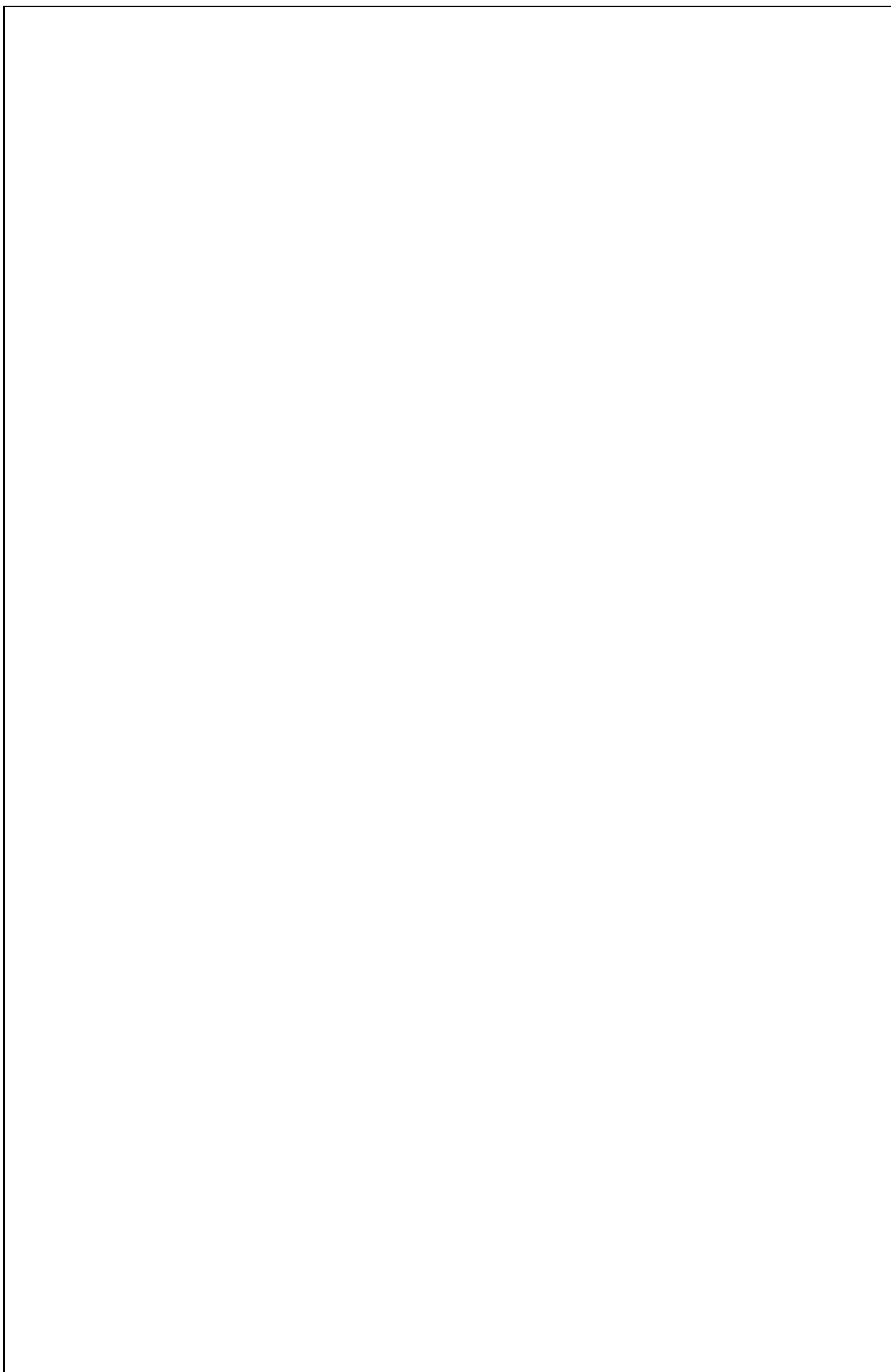
新型コロナウイルス感染症の影響で、小笠原に来島する観光客数の変化は、第2期のプランの間で激変した。令和5年の観光客数は、以前の水準に戻りつつある。

小笠原に来島する観光客の現状は、おがさわら丸での船旅に（2日間）また、東京竹芝に出港日及び入港日の自宅までの移動時間、更に竹芝に11時までには到着出来ない人は、前日からの東京入りが必要となる。つまり観光客は小笠原に3日と4時間しか滞在しない。大半は、移動時間のみである。旅行には最低6日を要する島であり、誰もが気軽に来ることができるわけではない。

1日目	2日目	3日目	4日目	5日目	6日目
自宅から移動 東京竹芝桟橋 11:00 出港	父島二見港 11:00 入港 午後観光	終日観光	終日観光	午前中観光 父島二見港 15:00 出港	東京竹芝桟橋 15:00 出港 自宅まで移動

3 活性化の取組方針

(1) 前期の浜の活力再生プランにかかる成果及び課題等



(2) 今期の浜の活力再生プランの基本方針

前期で掲げた取組方針に基づく活動は、漁業所得の向上に対して着実に寄与している。については、今期も、前期の基本方針に基づく取組の検証と更なる飛躍を図るため、以下の取組を基本方針とし、漁業者所得の向上に向けた実効性のある取組を推進する。

1 漁業収入向上のための取組

(1) 魚価向上や高付加価値化

- ①父島の主力魚種であるオナガダイの更なる鮮度向上のため、脳締め・血抜きの鮮度保持手法を導入する。
- ②前期で確立した魚種ごと（メカジキ、オナガダイ、メバチマグロ、ソデイカ、キハダマグロ）の鮮度保持に最も適した魚艙の管理方法で高鮮度化した魚の販路を、都漁連等と連携し更に拡大する。

(2) 独自の資源管理による生産量の拡大

- ①父島のもう一つの主力魚種であるメカジキの資源を将来にも持続可能とするために、漁獲時に処理してしまう卵巣と精巣を用いて人工授精を試みる。
- ②自主的資源管理の実践によるイセエビ、ソデイカ生産量の拡大を図る。
- ③海亀生育環境保全のための海岸清掃を実施する。

2 漁業コスト削減のための取組

(1) 省エネ活動等による省力化

- ①定期的な船底清掃と減速航行により燃油消費量の削減を図る。
- ②積極的な沖泊まり操業の実施により燃油消費量の削減を図る。
- ③東京都漁場環境予測システム「拓海」等の活用や、漁場情報の共有による効率的な操業

を実施する。さらに、AI を活用した漁獲報告発行ツール「トリトンの矛」等の新たなスマート水産技術を導入、漁業者の漁場予測・選定に活用し、操業コストの低減を図る。

(2) 再利用で出荷コスト削減

- ①出荷コストの削減を図るため、前期で構築した「魚箱Re-useシステム」で木箱やFRP・スチロールの箱を再利用する。

3 漁村活性化のための取組

(1) 漁業人材育成確保

- ①PR動画、SNS発信、就業者フェア等により新規就業者の確保を図る。
②ベテラン漁業者の高度で熟練した漁労技術を若手漁業者に継承する。
③浜の担い手漁船リース緊急支援事業を活用して、新造船を借り受け、将来の漁業・漁村地域を担う意欲ある中核的漁業者の育成を推進する。

(3) 資源管理に係る取組

- ①操業隻数、操業期間等の規則遵守による資源へ与える負荷の抑制
(東京都漁業調整規則、東京海区漁業調整員会指示)
②東京都知事と締結した資源管理協定に基づき、自主的資源管理措置を実施し、資源の保護と取組を検証する。
(そでいか漁業の資源管理協定、イセエビ漁業の資源管理協定)

(4) 具体的な取組内容

1 年目 (令和 6 年度) 所得向上率 (基準年比) 4. 3 %

漁業収入向上のための取組	(1) 魚価向上と高付加価値化 ①小笠原島漁協は、オナガダイの新たな鮮度保持向上対策として、脳締め・血抜き処理の手法の導入を開始する。また、手法ごとの作業性の比較を行うとともに、都の研究機関と連携し処理した魚を物理的、科学的方法により数値化 (K 値、旨味成分データの可視化) して最適な手法を模索する。 ②都漁連との連携による市場動向や顧客ニーズの把握を通じて販路拡大を推進する。 (2) 独自の資源管理による生産量拡大 ①メカジキの資源管理に取組む漁業者グループを設立し、そのリーダを選出する。また、都の研究機関と連携して、メカジキの卵巣と精巣の季節による状態変化を調べる。産卵時期を特定し、人工授精に最適な時期を検討する。 ②公的規制に加え自主的禁漁期の取組を継続し、ソデイカ、イセエビの資源保護に努める。 ③アオウミガメの産卵期を迎える前に産卵場の清掃を 3 回実施する取組を継続し、資源保護努める。
--------------	---

漁業コスト削減のための取組	(1) 漁業コスト削減のための取り組み ①漁業者は、漁船の燃油コスト削減を図るため、船底清掃（年1回以上）と減速航行の実施を徹底する。定期的な船底清掃と減速航行により燃油費消費量の削減に努める。 ②積極的な沖泊り操業の実施により燃油消費量の削減に努める。 ③東京都漁場環境予測システム「拓海」等の海洋環境予測データや「トリトンの矛」を活用し、漁場情報の共有による効率的な漁場選定、操業に努める。 (2) 再利用で出荷コスト削減 ①出荷コスト削減のため構築した「魚箱Re-useシステム」を継続する。スチロール箱再利用率向上に向け各市場の聞き取り調査を実施する。
漁村の活性化のための取組	(1) 漁業人材育成確保 ①PR動画、SNS、就業者フェアを活用した広報で新規就業者確保を図る。 ②希望者及び若手漁業者に向けて、伝統漁法である「かめ漁業」に必要な道具の作成研修会を実施する。また、「ムロアジ棒受け網漁業」の漁場選定に向けて漁場情報を収集する。 ③漁業従事者の独立に加え、中核的漁業者の漁船更新を支援していく。
活用する支援措置等	・離島漁業者再生支援事業 ・小笠原村水産物生産・販売促進事業 ・離島漁業新規就業者特別対策事業 ・漁業経営セーフティネット構築事業 ・水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業 ・経営体育成総合支援事業 ・東京の漁業を支える人材育成事業

2年目（令和7年度） 所得向上率（基準年比） 5.9%

漁業収入向上のための取組	(1) 魚価向上と高付加価値化 ①脳締め・血抜き処理したオナガダイを、都漁連を通じて試験出荷し、各市場や小売店での評価を確認する。都の研究機関と連携し処理した魚を、物理的、科学的方法により数値化（K値、旨味成分データの可視化）して最適な手法を模索する。 ②都漁連との連携による市場動向や顧客ニーズの把握を通じて販路拡大を推進する。 (2) 独自の資源管理による生産量拡大 ①グループリーダーを中心に、都の研究機関と連携して、人工授精の方法を検討する。また、船上での卵巣及び精巣の保存方法を検討する。 ②公的規制に加え自主的禁漁期を設定する取組を継続し、資源保護に努める。アオウミガメの産卵期を迎える前に産卵場の清掃を3回実施する取組を継続し、資源保護に努める。
漁業コスト削減のための取組	(1) 漁業コスト削減のための取り組み ①全漁業者は、漁船の燃油コスト削減を図るため、船底清掃（年1回以

	上)と減速航行の実施を徹底する。定期的な船底清掃と減速航行により燃油費消費量の削減に努める。 ②積極的な沖泊り操業の実施により燃油消費量の削減に努める。 ③東京都漁場環境予測システム「拓海」等の海洋環境予測データや「トリトンの矛」を活用し、漁場情報の共有による効率的な漁場選定、操業に努める。 (2) 再利用による出荷コスト削減 ①出荷コスト削減のため構築した「魚箱Re-useシステム」を継続していく。各市場の聞き取り調査を基に、スチロール箱の再利用率向上に向けて各市場との調整を行う。
漁村の活性化のための取組	(1) 漁業人材育成確保 ①PR動画、SNS、就業者フェアを活用し公報することで、新規漁業就業者の確保に努める。 ②希望者及び若手漁業者に向けて、伝統漁法である「かめ漁業」の漁業研修会を実施する。また、「ムロアジ棒受け網漁業」の漁場選定に向けて漁場情報を収集する。
活用する支援措置等	・離島漁業者再生支援事業 ・漁業経営セーフティーネット構築事業 ・小笠原村水産物生産・販売促進事業 ・東京の漁業を支える人材育成事業

3年目（令和8年度） 所得向上率（基準年比） 7.5%

漁業収入向上のための取組	(1) 魚価向上と高付加価値化 ①都の研究機関と連携して、最適な鮮度保持手法を選定し、マニュアルを作成する。 ②都漁連との連携による市場動向や顧客ニーズの把握を通じて販路拡大を推進する。 (2) 独自の資源管理による生産量拡大 ①グループリーダーを中心に、都の研究機関と連携して、人工授精の方法を検討する。また、船上での卵巣及び精巣の保存方法を検討する。 ②公的規制に加え自主的禁漁期を設定する取組を継続し、資源保護に努める。 ③アオウミガメの産卵期を迎える前に産卵場の清掃を3回実施する取組を継続し、資源保護に努める。
漁業コスト削減のための取組	(1) 漁業コスト削減のための取り組み ①全漁業者は、漁船の燃油コスト削減を図るため、船底清掃（年1回以上）と減速航行の実施を徹底する。定期的な船底清掃と減速航行により燃油費消費量の削減に努める。 ②積極的な沖泊り操業の実施により燃油消費量の削減に努める。 ③東京都漁場環境予測システム「拓海」等の海洋環境予測データや「トリトンの矛」を活用し、漁場情報の共有による効率的な漁場選定、操業に努める。

	(2) 再利用による出荷コスト削減 ①出荷コスト削減のため構築した「魚箱Re-useシステム」を維持していく。各市場との調整を踏まえ、スチロール箱の再利用率向上に向けた取組を行う。
漁村の活性化のための取組	(1) 漁業人材育成確保 ①PR動画、SNS、就業者フェアを活用し広報することで、新規漁業就業者の確保に努める。応募者に短期研修、長期研修を実施し、乗り子の定着を図る。 ②「ムロアジ棒受け網漁業」の漁場データの検証を行う。
活用する支援措置等	・離島漁業者再生支援事業 ・漁業経営セーフティネット構築事業 ・小笠原村水産物生産・販売促進事業 ・東京の漁業を支える人材育成事業

4年目（令和9年度） 所得向上率（基準年比） 9.1%

漁業収入向上のための取組	(1) 魚価向上と高付加価値化 ①マニュアル等を活用して、処理方法の研修会を開催する。特製スチロール箱、ステッカー等でアピールするとともに、SNS等を活用して知名度向上を図る。 ②これまでの販路拡大のための取組を実施すると同時に、取組効果を検証する。 (2) 独自の資源管理による生産量拡大 ①グループリーダーを中心に、都の研究機関と連携して、人工授精の方法を検討する。また、船上での卵巣及び精巣の保存方法を検討する。 ②これまでの取組を検証し、自主的禁漁期の見直しを検討する。 ③これまでの取組を検証し、産卵場の清掃回数の見直しなど検討する。
漁業コスト削減のための取組	(1) 漁業コスト削減のための取り組み ①これまでの取組を継続しながら検証し、船底清掃及び原則航行の取組による更なる燃油消費量の削減方法を検討する。 ②これまでの取組を継続しながら検証し、沖泊り操業の実施による更なる燃油消費量の削減方法を検討する。 ③これまでの取組を継続しながら検証し、効率的な漁場選定、操業方法を検討する。 (2) 再利用による出荷コスト削減 ①各市場との調整を踏まえ、更なる再利用率向上の取組を検証する。
漁村の活性化のための取組	(1) 漁業人材育成確保 ①PR動画、SNS、就業者フェアを活用し広報することで、新規漁業就業者の確保に努める。応募者に短期研修、長期研修を実施し、乗り子の定着を図る。

	②伝統漁法である「かめ漁業」について、漁獲物の取扱い研修会を実施する。また、「ムロアジ棒受け網漁業」の漁場データの検証を行う。
活用する支援措置等	・離島漁業者再生支援事業 ・漁業経営セーフティネット構築事業 ・小笠原村水産物生産・販売促進事業 ・東京の漁業を支える人材育成事業

5 年目（令和 1 0 年度） 所得向上率（基準年比） 1 0 . 7 %

漁業収入向上のための取組	（１）魚価向上と高付加価値化 ①高鮮度オナガダイとして、特製スチロール箱、ステッカー等でアピールするとともに、販路及び出荷量の拡大を図る。 ②前年度の検証結果を踏まえ、取組の変更も視野に入れて、販路拡大のための取組を実施する。 （２）独自の資源管理による生産量拡大 ①グループリーダーを中心に、都の研究機関と連携して、人工授精の方法を検討する。また、船上での卵巣及び精巣の保存方法を検討する。 ②前年度の取組結果を踏まえ、自主的資源管理に取り組む。 ③前年度の取組結果を踏まえ、産卵場の清掃に取り組む。
漁業コスト削減のための取組	（１）漁業コスト削減のための取り組み ①前年度の検討結果を踏まえ、底清掃及び原則航行の取組による燃油消費量の削減に取り組む。 ②前年度の検討結果を踏まえ、沖泊り操業の実施による燃油消費量の削減に取り組む。 ③前年度の検討結果を踏まえ、効率的漁場選定、操業方法に取り組む。 （２）再利用による出荷コスト削減 ①前年度の検証結果を踏まえた、再利用率の向上に取り組む。
漁村の活性化のための取組	（１）漁業人材育成確保 ①PR動画、SNS、就業者フェアを活用し公報することで、新規漁業就業者の確保に努める。応募者に短期研修、長期研修を実施し、乗り子の定着を図る。 ②「ムロアジ棒受け網漁業」の漁場データの検証を行う。
活用する支援措置等	・離島漁業者再生支援事業 ・東京の漁業を支える人材育成事業 ・漁業経営セーフティネット構築事業 ・小笠原村水産物生産・販売促進事業

(5) 関係機関との連携

東京都小笠原水産センターと協力し取組を実施する。

(6) 取組の評価・分析の方法・実施体制

浜プランの取組の実施状況及び効果の発現状況を自ら評価し、それを踏まえた取り組みの改善を検討するため、委員会は、浜プラン評価検討委員会を毎年開催し、その結果を会員会議に報告・審議し、決定する。なお、浜プラン評価検討委員会の構成は、以下の委員とし、会員会議で決定し、会長が委嘱する。

①事務局長 ②都漁連指導室 ③担当グループリーダー ④漁業者 ⑤都漁連水産物流通センター

4 目標

(1) 所得目標

漁業者の所得の 向上10%以上	基準年	
	目標年	

(2) 上記の算出方法及びその妥当性

--

(3) 所得目標以外の成果目標

オナガダイ魚単価の向上	基準年	平成30年度～令和4年度5中3平均 : 1,236円/kg
	目標年	令和10年度 : 1,360円/kg
新規漁業就業者数の増加	基準年	平成30年度～令和4年度平均: 2.8人/年

	目標年	令和6年度～令和10年度平均：5.6人／年
--	-----	-----------------------

(4) 上記の算出方法及びその妥当性

オナガダイ魚単価向上について、脳締め・血抜き処理による鮮度保持技術を導入し、高鮮度オナガダイとしてPRする取組により、毎年2%、5年間で10%の魚単価向上を目指す。 新規漁業就業者数の増加について、漁業人材育成確保の取組を通じて、新規就業者の確保を図る。平成30年度から令和4年度までの5年間で、新規漁業就業者数14人、年平均2.8人であった。今後5年間は、その2倍である新規漁業就業者数28人、年平均5.6人を目標とする。
--

5 関連施策

活用を予定している関連施策名とその内容及びプランとの関係性

事業名	事業内容及び浜の活力再生プランとの関係性
離島漁業再生支援事業	オナガダイ・メバチマグロ等鮮度向上（収入向上） メカジキの人工授精（収入向上） 効率的な漁業活動の促進（収入向上） ウミガメの生育環境保全（収入向上） 魚箱等の再利用（コスト削減）
離島漁業新規就業者特別対策事業	新規漁業従事者の独立（収入向上）
小笠原村水産物生産・販売促進事業	市場視察、新規出荷先の開拓（収入向上） 先進地研修（コスト削減・収入向上）
水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業	中核的漁業者の支援（収入向上）
漁業経営セーフティーネット構築事業	燃油高騰対策（その他）
東京の漁業を支える人材育成事業 経営体育成総合支援事業	新規漁業従事者の確保・育成（収入向上）